

第29回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

株式会社日本M&Aセンター

上記事項につきましては、法令及び定款第13条の規定に基づき、当社のウェブサイト (<https://www.nihon-ma.co.jp/>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

なお、上記事項は、監査等委員会が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成する際に行った監査の対象に含まれております。

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 6社

子会社はすべて連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の名称…………… 主要な子会社名は次のとおりであります。

株式会社経営プランニング研究所

株式会社企業評価総合研究所

株式会社日本PMIコンサルティング

株式会社バトonz

その他2社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項…………… 連結子会社のうち、その他1社の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので、連結計算書類の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結計算書類作成上必要な調整を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数…………… 5社

日本プライベートエクイティ株式会社

株式会社矢野経済研究所

株式会社事業承継ナビゲーター

株式会社日本投資ファンド

日本投資ファンド第1号投資事業有限責任組合

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。但し、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。(主な耐用年数 建物7年～39年、その他2年～15年)

無形固定資産

ソフトウェア……………社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(自社利用)……………採用しております。

長期前払費用……………定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、7年間で均等償却しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 457,590千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末日における発行済株式の総数 普通株式 166,065,200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,930,233	12円00銭	2019年 3月31日	2019年 6月26日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	1,793,224	11円00銭	2019年 9月30日	2019年 12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益 剰余金	2,445,941	15円00銭	2020年 3月31日	2020年 6月26日

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
 普通株式 6,181,600株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金及び買掛金は、通常の活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されるものであります。

有価証券は安全性の高い金融資産で運用し、投資有価証券は、株式及び投資信託であり、定期的に時価を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	21,279,201	21,279,201	—
(2)売掛金	2,340,163	2,340,163	—
(3)有価証券	1,700,000	1,700,000	—
(4)投資有価証券	808,970	808,970	—
(5)長期預金	14,000,000	13,986,006	△13,993
(6)買掛金	(636,823)	(636,823)	—
(7)未払費用	(1,425,723)	(1,425,723)	—
(8)未払法人税等	(2,611,187)	(2,611,187)	—
(9)長期借入金(1年内返済 予定長期借入金を含む)	(1,500,000)	(1,507,229)	7,229

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

有価証券の内訳は全て譲渡性預金であり、これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所等の価格に、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(5)長期預金

これらの時価については、預金の預入期間及び預金利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)買掛金、(7)未払費用、(8)未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価については、借入金の借入期間及び借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,706,265千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	219円91銭
2. 1株当たり当期純利益	63円30銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

②時価のないもの……………主として移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) その他関係会社有価証券……………移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法によっております。但し、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。(主な耐用年数 建物7年～39年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2年～15年)

(2) 無形固定資産

ソフトウェア……………社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
(自社利用)

(3) 長期前払費用……………定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、7年間で均等償却しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	231,159千円
関係会社に対する短期金銭債務	76,721千円
2. 取締役に対する長期金銭債務（役員退職慰労の長期未払金）	365,894千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	457,590千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引

売 上 高

117,117千円

売 上 原 価

412,580千円

販売費及び一般管理費

96,771千円

営業取引以外の取引の取引高

17,756千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 3,002,404株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	139,820千円
賞与引当金	52,174千円
未払給与	110,717千円
長期末払金	111,963千円
関係会社株式	91,799千円
その他	78,878千円
繰延税金資産合計	585,354千円

(繰延税金負債)

投資有価証券	△24,601千円
繰延税金負債合計	△24,601千円
繰延税金資産の純額	560,753千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	217円18銭
2. 1株当たり当期純利益	61円81銭

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	株式会社 企業評価 総合研究所	直接 100%	役員 の兼任	企業評価に 関する業務	367,730	買掛金	33,169

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	分林 保弘	被所有 直接 4.62%	当社代表 取締役	新株予約権の行使	88,291	—	—
役員	三宅 卓	被所有 直接 7.08%	当社代表 取締役	新株予約権の行使	88,291	—	—
役員	檜木 孝磨	被所有 直接 0.31%	当社 取締役	新株予約権の行使	62,323	—	—
役員	大槻 昌彦	被所有 直接 0.01%	当社 取締役	新株予約権の行使	51,936	—	—
役員	竹内 直樹	被所有 直接 0.05%	当社 取締役	新株予約権の行使	36,355	—	—
重要な 子会社 の役員	大山 敬義	被所有 直接 0.12%	子会社代表 取締役	新株予約権の行使	51,936	—	—
重要な 子会社 の役員	米澤 恭子	—	子会社代表 取締役	新株予約権の行使	23,371	—	—
重要な 子会社 の役員	平山 巖	被所有 直接 0.00%	子会社代表 取締役	新株予約権の行使	36,355	—	—

(注) 新株予約権の行使は、2015年4月開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権のうち、当事業年度における新株予約権の行使について記載しております。なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。